

経済構造実態調査の変更の意義

経済センサス-活動調査(基準年調査)との更なるシームレス化による中間年経済構造統計の充実について

令和3年3月24日

総務省統計局

経済産業省調査統計グループ

総務省、経済産業省が目指すもの

これまで5年毎の「経済センサス-活動調査」で産業横断的に把握をしている詳細な産業別情報を、調査資源を効率的に活用し、経済センサスとのシームレス^{*}を確保しつつ、毎年提供すること

※ 統計技術の相違による断層を生じさせることなく接続する趣旨

そのために総務省・経済産業省が採用した対応

- 1 サービス産業動向調査(年次調査)、商業統計調査、特定サービス産業実態調査を統廃合し、法人を対象とした産業横断的な年次調査を創設
- 2 詳細な産業別(3.5桁分類)の統計精度を維持するため、産業大・中・小分類毎に売上高上位8割の法人を実測する調査設計に再編
- 3 調査対象外の法人について個々の法人毎に推計個票を作成し、全ての法人を集計する、新たな集計方式を導入

更なるシームレス化を目指し、今回の見直しを計画

経済センサス-活動調査(基準年調査)との更なるシームレス化①

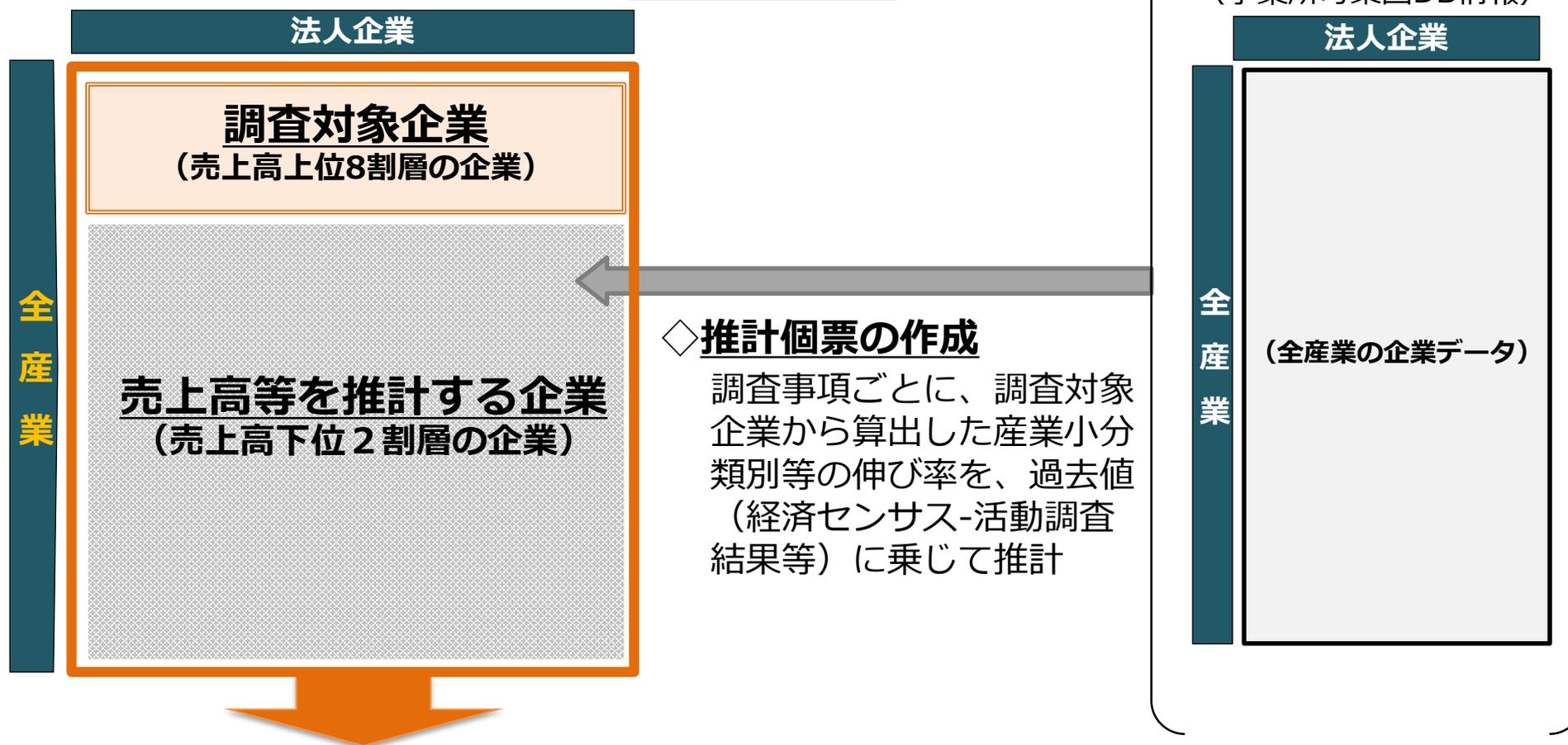
■現在の経済構造実態調査(甲調査)に関して、

○調査対象範囲の全産業への拡大

○令和3年経済センサス-活動調査に合わせた調査項目の設定

を行うことで、法人企業ベースにおいて、基準年調査と同様(全産業・全法人(推計個票含む))の年次の集計を実現。

2022年以降の経済構造実態調査(産業横断調査)



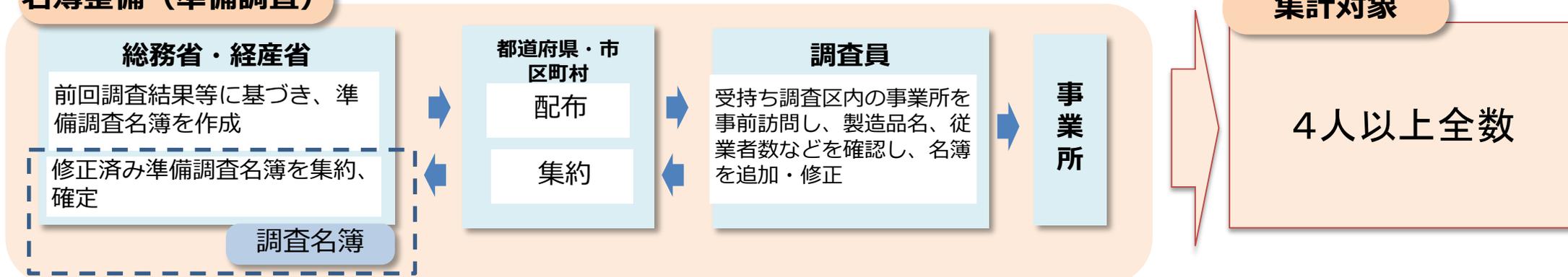
推計個票を含め、年次で全数の集計が可能

経済センサス-活動調査(基準年調査)との更なるシームレス化②

- また、現在の工業統計調査の包摂に関しては、
 - ・ 調査名簿について、独自名簿から事業所母集団DBへ変更
 - ・ 調査対象範囲について、「4人以上全数」から「売上高(出荷額等)上位9割層」へ変更(=推計個票を含め、1人以上全数が集計対象)を行うことで、製造業事業所に関しても、基準年調査と同様(全製造業事業所(推計個票含む))の年次の集計を実現。

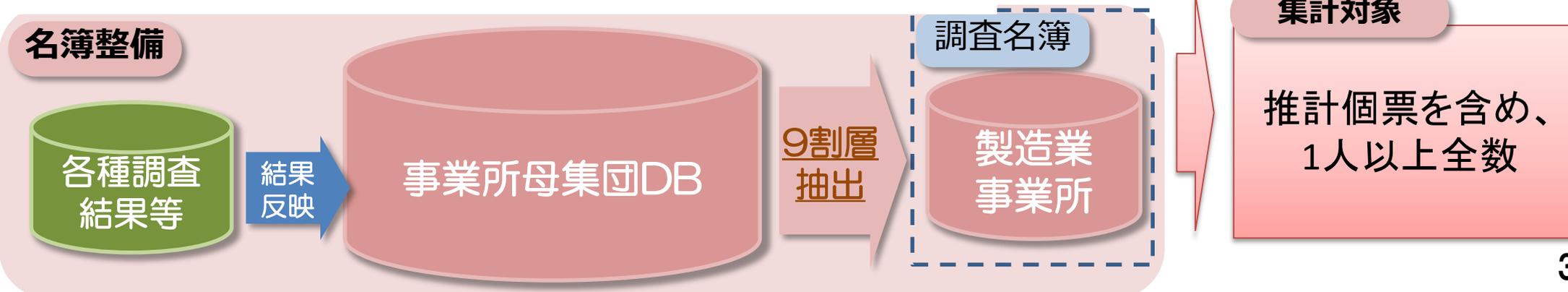
◇ 工業統計調査

名簿整備(準備調査)



◇ 2022年以降の経済構造実態調査(製造業事業所調査)

名簿整備



経済センサス-活動調査(基準年調査)との更なるシームレス化③

■さらに、製造業事業所調査(旧工業統計調査)の配布・回収方法を郵送調査とし、産業横断調査票(企業票)と製造業事業所調査票(傘下事業所票)を「本社一括」形式とすることで、基準年と同一の報告者に同一の方法で調査票を配布。報告者に対するわかりやすさ、負担軽減にも寄与。

調査票配布方法イメージ

経済センサス-活動調査 (本社一括調査)

企業調査票

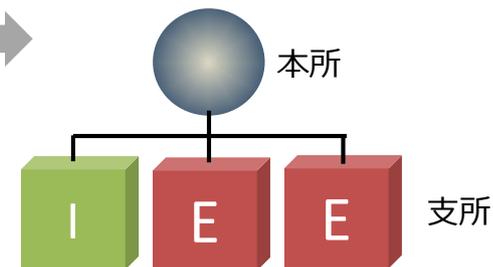
事業所調査票(製造業)

事業所調査票(卸売業、
小売業)



まとめて本所へ送付

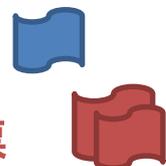
法人企業



経済構造実態調査

産業横断調査票

製造業事業所調査票



まとめて本所へ送付

法人企業

